

共食と共生

——食・ジェンダー・ケア——

河上 睦子（相模女子大学名誉教授）

人が生きるために不可欠の「食」のあり方・事象は、時代や社会をうつす鏡といえる。現代日本は、多くの人が飢えることもなく食を楽しめる「豊食」にあるが、実態は「飽食・崩食」であり、「共食の危機」が案じられる。というのも食の商品化・市場化によって、家庭の食卓における外食・中食の主流化や個食・孤食などの増大、伝統的な食文化の衰退、シングル家庭の子どもたち・生活困窮者・独居高齢者などの貧食・欠食の増加というような食の格差・貧困がひろがっている。これは共食共同体であったコミュニティが「無縁社会」化し、食を通じた人間のつながりが崩壊しつつあることを指示する。ここから「食育」や伝統的食文化(和食)の推奨などの国の食政策や、子ども食堂やフードバンク、高齢者向けの地域や民間による食支援など、様々な「**共食運動**」が提唱され実践されている。

「**共食**」とは、フォイエルバッハの「食の哲学」を借りれば、人間集団が共同飲食することで、集団の一体化をはかり、その絆・連帯・共同性を維持する役割をもつものである。これは既存の集団組織などが危機的事態におちいったときに、分解する諸個人を食の「絆」を通して集団に帰属させ、組織を復興させる機能ももつ。それゆえにそれは集団・共同体に属しない人々を排除し差別していくというイデオロギー機能も果たす。第二次大戦期のドイツや日本でもこの共食運動が実践された。近年の共食運動も、市場経済による個人主義化の進行で分解しつつある家族や地域のコミュニティを、食を通して再建しようとの「意図」がある。それゆえそこには共同体・コミュニティの「絆」「つながり」でもって、個人の自由や差異ある「感性」を抑圧・差別する側面も潜んでいるようである。この点で共食問題は、現代社会における個と共同体、自立と依存の関係をめぐる**共生問題**と通底している。

もちろん「**共食—共生**」問題には、こうした人間間の共生だけでなく、人間と自然との共生、人間とモノとの共生が問われるが、ここでは人間間の問題、なかでも共食のコミュニティにおける**ジェンダーとケア**の問題に注目したい。現代家族は核家族にとどまらず多様化し個人主義化しているゆえに、共食共同体としての機能を失いつつある。その原因として、近代以降の二元的公私領域のジェンダー不平等があげられる。共食を基盤とする私的領域は公的領域と区別され、女性がそこでのケア（食のケアを含む）を担う者とされてきた。しかしこの二元分割は女性の個としての権利を保障しない不平等なものであるゆえに、その超克が共生社会の課題となってきた。そこから昨今男女共生や女性活躍推進が共生政策と掲げられているが、そうした共生論は二元分割（公私・男女）の超克論ではなく、両立論、つまり自立的個の公私領域への参加論（ネオリベラリズムの集合論）にすぎないので、現実的には依存的個は放置される。だが共食の領域はケアを不可欠とする。自立的個による集合的共生論ではない、ケア主体による共生論を志向しているポストフェミニズムの理論を考えたい。